

2024年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年9月5日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7265 URL <https://www.eiken-kk.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 早馬 義光
問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長（氏名） 櫻井 英司（TEL）0537-86-3105
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年10月期第3四半期の業績（2023年11月1日～2024年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第3四半期	5,482	6.6	229	230.2	248	159.0	170	101.7
2023年10月期第3四半期	5,141	0.5	69	△76.3	95	△69.7	84	△60.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2024年10月期第3四半期	167	67	—	—				
2023年10月期第3四半期	83	55	—	—				

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第3四半期	7,439	5,780	77.7
2023年10月期	7,078	5,692	80.4

（参考）自己資本 2024年10月期第3四半期 5,780百万円 2023年10月期 5,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年10月期	—	0.00	—	110.00	110.00	—
2024年10月期	—	0.00	—	—	—	—
2024年10月期（予想）	—	—	—	110.00	110.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年10月期の業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,354	8.2	260	124.0	280	90.1	195	44.7	193	29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年10月期3Q	1,240,000株	2023年10月期	1,240,000株
2024年10月期3Q	220,987株	2023年10月期	226,255株
2024年10月期3Q	1,016,540株	2023年10月期3Q	1,011,277株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する等、景気は緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、世界的な金融引締め等に伴う海外の景気不振、未だ改善の兆しが見えない資源・原材料価格高騰に伴う物価上昇及びロシア・ウクライナ情勢並びに中東地域をめぐる情勢不安の発生による地政学リスク等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー(以下、純正メーカー)とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー(以下、市販メーカー)に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えして、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。さらに、燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、1976年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。

当社は、新規取引先の開拓並びに既存取引先との関係強化を目的とした従来からの訪問活動を継続しつつ、同時にWEB会議システム等の非対面コミュニケーションツールを効果的に活用することで、取引先との接点を可能な限り多くすることにより、次のような営業活動を継続してまいりました。フィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への新製品の提案等の営業活動を強化してまいりました。燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ3億41百万円増加し、54億82百万円(前年同四半期比6.6%増)、売上高が増加したこと、商品仕入高が減少したこと及び販売価格の改定に取り組んだことによる利益率の改善等が要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ1億60百万円増加し、2億29百万円(前年同四半期比230.2%増)、経常利益は前年同四半期に比べ1億52百万円増加し、2億48百万円(前年同四半期比159.0%増)、四半期純利益は前年同四半期に比べ85百万円増加し、1億70百万円(前年同四半期比101.7%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上、輸出売上共に増加しました。国内売上が増加した要因は、同業者向けが増加したことによるものです。輸出売上が増加した要因は、ヨーロッパ向けが減少したものの、アジア向け及び中近東向けが増加したことによるものです。営業利益に関しては、売上高が増加したこと、商品仕入高が減少したこと及び販売価格の改定に取り組んだことによる利益率の改善等が要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ3億67百万円増加し、52億51百万円(前年同四半期比7.5%増)、営業利益は前年同四半期に比べ1億68百万円増加し、4億57百万円(前年同四半期比58.3%増)となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、厨房機器用バーナ及びコインランドリー向けバーナの売上高が減少しました。営業利益に関しては、売上高が減少したこと及び売上高の減少に伴い生産量が減少したことにより生産効率が低下したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ25百万円減少し、2億30百万円(前年同四半期比10.0%減)、営業利益は、前年同四半期に比べ13百万円減少し、450千円(前年同四半期比96.7%減)となりました。

(その他)

灰皿等の販売をしております。

売上高は前年同四半期に比べ377千円減少し、1,026千円(前年同四半期比26.9%減)、営業損失は棚卸資産の減少等による売上原価の増加により4,543千円(前年同四半期は営業損失3,249千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて2億11百万円増加し、46億2百万円(前事業年度末比4.8%増)となりました。主な要因は、売上債権の回収金額が増加したこと及び電子記録債権制度を採用した取引先が増加したこと等により受取手形及び売掛金が22百万円減少したものの、現金及び預金が52百万円、電子記録債権が1億59百万円それぞれ増加したこと及び受注が増加したことによる出荷対応等のため、商品及び製品が28百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて1億48百万円増加し、28億36百万円(前事業年度末比5.5%増)となりました。主な要因は、減価償却費を計上したことにより建物が33百万円減少したものの、投資有価証券の購入等により投資有価証券が1億80百万円増加したことによるものです。

その結果、総資産は、前事業年度末と比べて3億60百万円増加し、74億39百万円(前事業年度末比5.1%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて2億69百万円増加し、13億69百万円(前事業年度末比24.5%増)となりました。主な要因は、仕入が増加したこと等により支払手形及び買掛金が48百万円、設備費用の支払いに電子記録債権を採用したことにより電子記録債務が56百万円、前事業年度末と比べて支払うべき法人税等が増加したことにより未払法人税等が74百万円、冬季賞与の支給に備えたことにより賞与引当金が65百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて2百万円増加し、2億89百万円(前事業年度末比0.9%増)となりました。主な要因は、リース債務が3百万円減少したものの、退職給付引当金が7百万円増加したことによるものです。

その結果、負債合計は、前事業年度末と比べて2億71百万円増加し、16億58百万円(前事業年度末比19.6%増)となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて88百万円増加し、57億80百万円(前事業年度末比1.5%増)となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が1億11百万円減少したものの、四半期純利益を1億70百万円計上したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期の業績予想に関する事項につきましては、2023年12月7日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,354	1,482,910
受取手形及び売掛金	1,124,376	1,101,444
電子記録債権	680,512	840,214
商品及び製品	757,587	785,754
仕掛品	64,925	65,931
原材料及び貯蔵品	271,718	283,042
その他	63,594	45,181
貸倒引当金	△1,824	△1,954
流動資産合計	4,391,243	4,602,526
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	956,930	923,564
機械及び装置（純額）	501,403	532,591
その他（純額）	644,583	612,887
有形固定資産合計	2,102,917	2,069,043
無形固定資産	17,958	14,462
投資その他の資産		
繰延税金資産	42,045	61,148
その他	525,834	692,907
貸倒引当金	△1,026	△1,027
投資その他の資産合計	566,854	753,028
固定資産合計	2,687,730	2,836,534
資産合計	7,078,974	7,439,061

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	372,572	420,700
電子記録債務	—	56,100
短期借入金	460,000	460,000
未払法人税等	10,123	84,636
賞与引当金	36,989	102,586
その他	220,356	245,218
流動負債合計	1,100,041	1,369,241
固定負債		
退職給付引当金	235,538	242,578
役員退職慰労引当金	2,530	1,855
資産除去債務	10,173	10,173
その他	38,319	34,640
固定負債合計	286,561	289,248
負債合計	1,386,603	1,658,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	399,685	403,127
利益剰余金	5,110,043	5,168,982
自己株式	△509,828	△498,081
株主資本合計	5,601,699	5,675,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,670	104,740
評価・換算差額等合計	90,670	104,740
純資産合計	5,692,370	5,780,570
負債純資産合計	7,078,974	7,439,061

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年11月1日 至2023年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年11月1日 至2024年7月31日)
売上高	5,141,285	5,482,556
売上原価	4,524,412	4,701,845
売上総利益	616,872	780,711
販売費及び一般管理費	547,354	551,172
営業利益	69,518	229,538
営業外収益		
受取利息	1,563	1,098
受取配当金	8,981	8,519
投資有価証券償還益	4,274	—
受取賃貸料	10,190	10,155
その他	3,406	3,395
営業外収益合計	28,416	23,169
営業外費用		
支払利息	1,426	1,537
投資有価証券評価損	—	1,755
その他	627	1,043
営業外費用合計	2,054	4,336
経常利益	95,880	248,372
特別利益		
固定資産売却益	125	560
投資有価証券売却益	28,186	—
補助金収入	—	300
保険解約返戻金	2,306	3,130
特別利益合計	30,617	3,990
特別損失		
固定資産売却損	—	8
固定資産除却損	3,367	301
保険解約損	1,141	807
特別損失合計	4,509	1,117
税引前四半期純利益	121,988	251,245
法人税、住民税及び事業税	64,572	106,094
法人税等調整額	△27,078	△25,300
法人税等合計	37,493	80,794
四半期純利益	84,495	170,451

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
日本	2,506,144	255,511	2,761,656	1,403	2,763,060	—	2,763,060
海外	2,378,225	—	2,378,225	—	2,378,225	—	2,378,225
顧客との契約から生じる 収益	4,884,369	255,511	5,139,881	1,403	5,141,285	—	5,141,285
外部顧客への売上高	4,884,369	255,511	5,139,881	1,403	5,141,285	—	5,141,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,884,369	255,511	5,139,881	1,403	5,141,285	—	5,141,285
セグメント利益又は損失(△)	288,782	13,704	302,487	△3,249	299,237	△229,719	69,518

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
日本	2,689,372	230,032	2,919,404	1,026	2,920,431	—	2,920,431
海外	2,562,125	—	2,562,125	—	2,562,125	—	2,562,125
顧客との契約から生じる 収益	5,251,497	230,032	5,481,529	1,026	5,482,556	—	5,482,556
外部顧客への売上高	5,251,497	230,032	5,481,529	1,026	5,482,556	—	5,482,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,251,497	230,032	5,481,529	1,026	5,482,556	—	5,482,556
セグメント利益又は損失(△)	457,030	450	457,481	△4,543	452,937	△223,398	229,538

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。
 3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	191,778千円	185,141千円